

【紹介】

サミール・アミンのエジプト  
資本主義分析について  
——《新従属論》の出発点——

岡野内 正

目 次

はじめに  
I 農村社会分析  
II 都市社会分析  
III エジプト資本主義の構造分析  
結びにかえて  
【参考文献】

はじめに

いわゆる〈新従属論〉の理論家サミール・アミン<sup>1)</sup>がエジプト出身であることはよく知られている。しかしながら彼の理論展開を、彼自身の学問的出発点ともいうべきエジプト社会・経済分析にさかのぼって検討することは、これまでなされてこなかったようである<sup>2)</sup>。

サミール・アミンはナセル政権下のエジプトで、エジプト経済についての実証分析の論文を発表していたが、1964年にはハッサン・リヤド (Hassan Riad) の筆名で『ナセルのエジプト』(Riad [13]) を出版し、それまでの経済分析に

1) ただしアミン自身は〈新従属論〉という呼称を用いていないようである。ここでは、階級論を強調する〈従属論〉と理解しておきたい。  
2) わが国においてアミンについて言及された文献は数多い。さしあたり邦訳諸著の訳者解説、特にアミン [2], [3] のそれを参照されたい。

社会・政治分析を加えて総合的なナセル体制批判の書をまとめあげている<sup>3)</sup>。

以後アミンの実証分析の対象はマグレブ(北アフリカ)諸国, 西アフリカ諸国へと移ってゆき, 同時にそれらの分析に依拠しながら『世界的規模での資本蓄積』(Amin [2])に始まる一連の理論的著作が著わされていく。

『世界的規模での資本蓄積』、『階級と民族』の日本語版への序文に示されているように(Amin [2], [4], 1-2ページ), アミン自身はこれらの著作を理論的に不十分なものとしている。それにもかかわらず, 後のアミンの著作にみられる理論展開がこれらの実証分析にもとづいていることは, これらの分析のたびたびの引用からも明らかであろう。それだけではなく, アミンの処女作ともいべき『ナセルのエジプト』には, 後のアミンの全著作を貫く主題——〈新植民地主義〉批判<sup>4)</sup>——が具体的に明確に設定されているように思われるのである。

以上のような理由から, 本稿では, 『ナセルのエジプト』を中心としてサミール・アミンのエジプト社会・経済分析<sup>5)</sup>にみられる具体的な問題設定のしかたを検出し, いわゆる〈新従属論〉の理論展開を論評する際の前提をすえることを課題としたい。

## I 農村社会分析

サミール・アミンのエジプト社会・経済分析は, すぐれて階級論的な構造分

3) ナセル体制批判の書としては, 本書はわが国でも早くから注目されていた。たとえば川本和孝 [9], 西川潤 [12] など。とりわけ, 同じ主張をのべた Riad [14] の影響は大きい。たとえば三木亘, 石田進, 毛利興三郎 [10] を参照。ナセル体制についての西欧での論調については, Hopwood [8] を参照。たとえばオプライエンはリヤドのナセル批判に反対して, 指導部の平等への指向を強調している (O'Brien [12], p. 293)。

4) 『ナセルのエジプト』の最後の一節は〈新植民地主義〉論にあてられており, 「新植民地主義 néo-colonialisme とは, 西洋のブルジョワジーと後進国の官僚的小ブルジョワジーとの同盟である」(Riad [13], p. 245) という規定が与えられ, 同盟者の小ブルジョワジーが〈リベラル〉な場合の極にコート・ジボワールを, 反対の場合の極にナセルのエジプトをあげ, 中間としてチュニジア, インドネシア, ビルマ等をあげている (*Ibid.*, pp. 246-247)。この規定は現在でも, アフリカ研究の側から高い評価を受けている例もみられる(ペノー [5] 275ページ, 注5参照)。

5) 後年, アミン自身によって高く評価され, 『不均等発展』において大きな役割を与えられる政治過程の分析 (Amin [3], p. 267., 邦訳, 312ページ) については, いちおう除外しておく。

析であるといつてよいだろう。『ナセルのエジプト』は、はじめの二つの章での農村と都市の階級（社会階層）分析、続く章でのエジプト資本主義（capitalisme égyptien）の構造分析を基礎に、最後の二つの章で経済成長と政治過程とが歴史的にあとづけられるという構成をとっている<sup>6)</sup>。

まず彼のエジプト農村社会の階級分析からやや具体的にみていくことにしよう。

分析視角は明確であって、まず次のような基本カテゴリーが設定される（Riad [13], pp. 10-11）。

(1) 〈人民大衆〉 masses populaires

(a) 〈土地なし層〉 sans terres: 農業経営として不成立、農業労働者の供給源。

(b) 〈貧農〉 paysans pauvres (マルクス主義用語の〈半プロレタリア〉 semi-prolétariat): 完全雇用を確保するには不十分な1フェッダン (=0.42ヘクタール) 以下の零細土地所有経営。

(2) 〈中間層〉 couches intermédiaires: 1-5フェッダン、すなわち家族の完全雇用を確保し、賃労働に依存する必要もないほどの小経営。経営主体が土地所有者の場合（マルクス主義用語での〈自由な小農民〉 petite paysannerie libre）と、そうでない場合（伝統的な大領地経営様式を代表する小作農）とがある。

(3) 〈特権階級〉 privilégiés: 5フェッダン以上の、恒常的な賃労働者の雇用を要する、土地所有者または借地農業者の経営。

(a) 〈富農〉 fermiers riches: 5-20フェッダンの借地経営。

(b) 〈農村の資本家〉 capitalistes de la campagne: 20フェッダン以上の借地経営。

6) 1960年に発表された Durelles [6] は、資料出所を明示しない小論文であるが、とりわけ階級分析において、『ナセルのエジプト』とほとんど同様の分析をおこなっている。この意味では、『ナセルのエジプト』はこの論文の増補改訂版とさえいえる。なお、同論文の農村階級分析はアブデル・マレクにも引用されている（Abdel-Malek [1], pp. 82-83）。

第1表 農村における土地所有と農業経営の数と面積

(フェ ッダ ン)	経 営				所 有 地		貸し出された土 地 <sup>1)</sup>	借り入れられた 土地 <sup>2)</sup>	
	数 (千)	面積 (百万フェッダ ン)				数 (千)	面 積 〔E〕 (百万フェッダ ン)	〔F〕	〔G〕
		合計 〔A〕	所有地 営〔B〕	借地 営〔C〕	混合 営〔D〕			(百万フェッダ ン) $\left(\frac{F}{E}\%\right)$	(百万フェッダ ン) $\left(\frac{G}{A}\%\right)$
1以下	215	0.1	0.1			2,123	0.9	0.8 (88)	
1-5	570	1.3	0.8	0.3	0.2	660	1.4	0.5 (35)	0.4 (30)
5-20	175	1.5	0.8	0.3	0.4	130	1.2	0.1 (8)	0.4 (26)
20以上	42	3.1	2.0	0.6	0.5	35	2.5	0.2 (8)	0.8 (26)
計	1,002	6.0	3.7	1.2	1.1	2,948	6.0	1.6 (27)	1.6 (27)

〔備考〕 1) 混合経営内の所有地と借地の比率を、同じ階層の所有地経営と借地経営との総面積の比率に等しいと仮定している。したがって、 $F = E - \left( B + \frac{B}{B+C} \times D \right)$ 。

2) 〔F〕と同様の仮定により、 $G = C + \frac{C}{B+C} \times D$  によって算出されている。

〔資料出所〕 Riad [13], pp. 12-13 によって作成。

## (c) &lt;貴族階級&gt; aristocracies: 大土地所有者による経営.

これらのカテゴリーによって農村人口の分析に移る前に、アミンはこれらの階層間の土地貸借関係について推計をおこなっている。用いられるのは所有と経営とを区別している1957年の調査である。なお1957年は土地所有面積の上限を200フェッダンにした第一次農地改革(1952年)と、50フェッダンにした第二次農地改革との中間の時期であることに注意されたい。第1表に示されるような分析から次のような結論が導き出されている(Riad [13], pp. 13-15).

第一に、5フェッダン以下のぼう大な数の小所有地片の貸し手層について、彼らはほとんどが不在地主(absentéistes)であって、農村で農民として生活することを断念した都市生活者であろうとされる(*Ibid.*, pp. 13-14. なお後出の都市人口の所得分析を参照されたい).

第二に、5フェッダン以上の貸し手層について、一般に2-5フェッダンの小地片に分けて貸し出されるといわれる伝統的な大地主による小借地農への貸付が<借り入れられた土地>の1-5フェッダン層にあらわれるとすれば、それは40万フェッダン、5フェッダン以上の全所有地の11%になる。さらに資本家的農業者への貸付もやはり<借り入れられた土地>の5フェッダン以上層に示されるとすれば、それは120万フェッダン、5フェッダン以上の全所有地の33%になる。したがって、5フェッダン以上の所有者層(特権階級)の土地の44%が貸し出され(しかも伝統的な形態は11%にすぎない)、残りの56%はすでに地主自身によって経営されていることになる。

第三に、農業労働者について、ほとんど機械を用いない集約的なエジプト農業の技術からみて、1.5フェッダンにつき1人の賃労働力の援助が必要だとすれば、5フェッダン以上の経営地の総面積460万フェッダンについては、約300万の賃労働力が必要となる(*Ibid.*, pp. 14-15).

最後に、借り手層について、数値がないために分析は困難だが、一般的には、富裕な借地農業者は小地主から有利な条件で借り入れ、小借地農は大地主から伝統的なしかたで借り入れているものと推測される。

第2表 農村人口と農業所得の配分

	農村人口		農業所得					計 (百万L.E.) [%]	一人当り (L.E.)
	家族 (経営) 数 <sup>1)</sup> (千)	人口 (千人) [%]	内 訳 (百万 L. E.)			受取地代			
			給与所得	経営主所得					
			資本・労 働勘定	地代勘定					
〈人民大衆〉 計	3,015	15,075 [79]					56.6 [15]		
〈土地なし層〉	2,800	14,000 [73]	50.0				50.0	3.5	
〈貧 農〉	215	1,075 [6]		4.1	2.5		6.6	6.1	
〈中 間 層〉	570	2,850 [15]		54.0	22.5		76.5 [20]	26.8	
〈特権階級〉 計	217	1,085 [6]					224.4 [65]		
〈富 農〉	175	875 [5]		46.5	27.5	2.5	76.5	87.4	
〈農村の資本家〉	30	150 [1]		} 95.4	} 57.5	} 5.0	116	773.3	
〈貴族階級〉	10	50 [0]					41.9	838.0	
合 計	3,802	19,000	50.0	200.0	110.0	7.5	367.5 <sup>2)</sup> [100]	19.3 <sup>3)</sup>	

〔備考〕 1) 家族成員数を5人として、〈土地なし層〉については人口から産出。

2) 都市人口に含まれる不在地主の受取地代3,250万 L.E. (エジプト・ポンド) を含めると農業所得合計は4億 L.E. となる。

3) 一人当り平均所得である。

〔資料出所〕 Riad [13], pp. 15-21 & p. 41 によって作成。

これらの点からアミンはこの時期の農村について、伝統的な地主—小作関係の後退と、賃労働者の雇用という点で資本家的な農業経営の発展を認めていることがわかるであろう。

続いてアミンはこれらの基本カテゴリーによる農村人口と農業所得の配分の分析に移る。その結果をまとめれば**第2表**のようになる。

ここには、農村人口の80%をしめ、農業所得の15%をしめるにすぎない〈人民大衆〉に対して、農村人口の5%、農業所得の65%を占める〈特権階級〉が対立し、〈中間層〉は「すでに著しく過少」であるという「危機の状態」(*Ibid.*, p. 17) が示されている。

しかも〈土地なし層〉の有効労働力1千万に対して、農業で雇用しうるのはその30%である3百万にすぎない。したがって中間層の下層以下の家族労働力の一部を含めて、農村人口の80%は一般的な失業状態にあることになる(平均的家族5人のうち、労働年齢に達しない子どもを1人とみて算出。この構成でちょうど耕作しうる面積は2.5フェッダンであり、それ以下の経営では家族の中から余剰労働力が生じるとみられている (*Op. cit.*, pp. 16-17)。

なお〈土地なし層〉は、都市へのおかせぎ労働者からの送金や、農村での雑業収入(地主家族の召使など)等の農業外の所得によってかろうじて1人当り所得を5-6 L. E. の水準に維持していると推定されている (*Ibid.*, pp. 17-20)。

このような対立をはらむ農村社会階層の階層内の〈社会学的同質性〉(*homogénéité sociologique*)を強調するアミンは、次のようなまとめをおこなう (*Ibid.*, pp. 21-26)。

- (1) 〈人民大衆〉: 無知で政治的に無自覚であり、農村の〈プロレタリアート〉、〈半プロレタリアート〉と名づけることはほとんど意味をなさない。他の階級との間には画然とした差があり、人間とみなされていない。19世紀末には農村人口の10-15%を占めるにすぎなかった。
- (2) 〈中間層〉: いわゆるエジプト農民(フェッラー fellah)として典型化されて描かれてきた層であり、政治的には保守的である。

(3) 〈特権階級〉：農民の出身である〈富農〉と、しばしば家族を都市に住まわせて商業的な棉作などをおこなう〈農村の資本家〉、そして大地主である〈貴族〉層とは、互いに異なる性格をもつが、農村の支配機構の〈オムダ〉職を介して連帯している。

さらにこのような農村の状態は 1870-1880年に始まった変化の結果であるとして、人口圧力と棉花を中心とする対外貿易の発展による商品化の圧力とを変化の二要因としてあげ、歴史的にみた現時点の特徴として次の諸点を列挙している (*Ibid.*, p. 30).

- (1) 人口増加圧力の増大と大量失業.
- (2) 地主による直接の経営の増大. それに伴う賃労働の使用の増加, それに平行する零細小作の後退.
- (3) 中間層の恒常的な後退.
- (4) 特権層の大土地所有の安定性.
- (5) 農業における商品化の進展. 食糧生産を犠牲にする棉作の拡張.
- (6) 農学の進歩にもかかわらず, 農業技術の停滞. 投資は国家によるかんがい設備等に限られている.

ここでアミンが目するものは農業技術の停滞である。〈富農〉や〈農村の資本家〉は人口圧力と失業による極めて安価な労働力に依存しており、農業へ資本を投下して技術発展をすすめる、生産力を上昇させる動機を欠いている、というのである。この点からアミンは、このようなエジプト農村の性格を、賃労働の広範な使用の点では資本主義的でありながら、農業への資本投下、技術発展への動機を欠く点で非資本主義的なものと特徴づけている (*Ibid.*, p. 31).

以上みてきたように、アミンの農村社会分析は、基本的には伝統的な農民層分解論にたちながらも、単純な階級規定や図式的な封建制規定への自戒 (*Ibid.*, p. 20, p. 29) を交えながら、できるだけ具体的にエジプトの特殊性を把握しようとしたものといえよう。だが、こうして描き出された農村像は、展望を欠く危機の様相を示しており、土地開発、農地改革、協同組合化などのナセル政権



下で進行中の政策によってはもとより、よりラディカルな農地改革を想定しても、あのぼう大な失業を解決できぬものとみられることになったのである (*Ibid.*, pp. 31-35).

## II 都市社会分析

総人口 2700万人のうち、800万人を占める都市の分析についても、アミンは次のような 4つの社会階級と 8つの職業的社会カテゴリー (*categorie socio-professionnelle*) を設定している (*Op. cit.*, pp. 38-40).

### (1) <人民大衆>

① <無職層> *sans emplois recensés*: 労働能力がありながら職業統計にあらわれてこない層。失業者とともに雑業層 (ココ・コーラ売り, ピーナッツ売り等) も含む。

② <召使> *domestiques*

③ <サブ・プロレタリアート> *sous-prolétariat*: 日雇の未熟練労働者。

④ <伝統的俸給生活者> *salariés traditionnels*: 手工業的企業の俸給生活者。

### (2) <プロレタリアート>

⑤ <プロレタリアート> *prolétariat au sens propre*: 近代的な工場および交通企業の労働者。

### (3) <小ブルジョワ> *petite bourgeoisie*

⑥ <下級事務職> *employés subalternes*: 商業, サービス業の従業員や, 下級官吏。

⑦ <伝統的企業家> *entrepreneurs traditionnels*: 手工業的企業の長。

⑧ <中間管理職> *cadres moyens*: 企業や役所のそれのほか, 自由業の下層も含む。

### (4) <資本家および貴族階級> *classes bourgeoises et aristocratiques*

⑨ <資本家および貴族階級>: 企業や役所の上級管理職, 自由業の上層,

第3表 都市の労働力と給与所得の階層編成, 1958年.

	国家セクター						近代的企業				伝統的企業		その他		計	
	スエズ運河		運輸, 通信		行政, 専売		工業, 建設, 公共事業, 運輸		商業, サービス, 金融		人数 (万人)	一人当り給与 (L.E.)	召使		人数 (万人)	一人当り給与 (L.E.)
	人数 (万人)	一人当り給与 (L.E.)	人数 (万人)	一人当り給与 (L.E.)	人数 (万人)	一人当り給与 (L.E.)	人数 (万人)	一人当り給与 (L.E.)	人数 (万人)	一人当り給与 (L.E.)			人数 (万人)	一人当り給与 (L.E.)		
①召使													40.0	50	40.0	50
②サブ・プロレタリアート							8.0	60							8.0	60
③職人											17.0	90			17.0	90
④プロレタリアート	0.6	180	3.0	125	2.5	120	28.0	145							34.1	140
⑤下級事務職			2.0	230	24.0	230			22.0	113					48.0	175
⑥親方											23.0	300			23.0	300
⑦中間管理職	0.3	530	1.3	250	3.4	350	3.7	290	2.5	360			8.0	250	19.2	290
⑧上級管理職	0.1	2,300	0.2	1,550	0.6	1,350	0.3	1,330	0.5	1,200			2.0	1,000	4.65	1,875
計 (平均)	1.0	500	6.5	250	30.5	250	40.0	150	25.0	160	40.0	210			193.95	200

[資料出所] Riad [13], pp. 46-61 によって作成.

第4表 都市人口の給与外所得の階層別配分, 1958年.

	動産配当		都市不動産賃料		5フエツダン以下不在小地主の地代收入		都市在住とみられる50フエツダン以上大地主経営の農業所得		合計				
	万人	百万 L.E.	万人	百万 L.E.	万人	百万 L.E.	万人	百万 L.E.	万人	百万 L.E.			
⑤下級事務職			} 10	50 <sup>2)</sup> {	} 180	33 <sup>3)</sup> {				34			
⑥親方													25
⑦中間管理職	0.1 <sup>1)</sup>	3											25
⑧資本家, 貴族	0.9 <sup>1)</sup>	23					2	50			1	42 <sup>4)</sup>	117
合計	1.0	26	12	100	180	33	1	42		201			

- [備考] 1) アミンの推定による配分.  
 2) 給与所得合計の配分と同じ比率で三階層に配分.  
 3) 各階層への人口の配分に応じて配分. ただしカテゴリー③からは大地主を除外している.  
 4) 内訳は地代25, 農業者所得17.

[資料出所] Riad [13] pp. 64-67 によって作成.

第5表 都市人口と所得の階層別編成, 1958年.

	就 業 人 口 (千人)			都 市 人 口 <sup>2)</sup>		所 得		
	計	女、 も <sup>1)</sup> 子 <sup>1)</sup>	男 <sup>1)</sup>	(千人)	[%]	計 (百万 L. E.)	就業者1人当 り (L. E.)	人口1人当 り (L. E.)
人民 大衆	①無職層			2,983	[37]	20	50	21.4
	②召使	400	108	292	934 [12]			
	③サブ・プロレタリアート	80	22	58	186 [2]			
	④職人	170	45	125	400 [5]			
	④プロレタリアート	341	94	247	790 [10]	48	140	60.8
小ジ プロ ルワ	⑤下級事務職	480	131	349	1,117 [14]	118	230	105.6
	⑥親方	230		230	736 [9]	94	410	127.7
	⑦中間管理職	192		192	614 [8]	83	440	133.5
	⑧資本家、貴族	46.5		46.5	240 [3]	203	2,710	845.8
合 計	1,939.5	400	1,539.5	8,000	[100]	587	300	73.4

【備考】 1) 総数を就業人口数の階層別の比率に従って配分.

2) 就業人口の男1人につき各階層とも同じ比率(3.2倍)の人数で世帯が形成されるとして都市人口を配分. なおカテゴリー

⑧については、就業人口にあらわれた上級管理職46,500人に加えて、株主1万人、都市の大不動産所有者2万人、大農場主1万人、ただし重複を考慮して合計75,000家族として算定. カテゴリー⑧は非就業人口の残りの部分を配分.

【資料出所】 Riad [13] p. 41, pp. 60-64 & p. 67 によって作成.

およびそれらと同等以上の収入をもつ不動産所有者、年金生活者。

これらのカテゴリーによる都市人口の分析の手順をまとめれば次のようになる。

まず第3表のように、部門別に労働力と給与所得の階層編成が検討される。さらに第4表のように給与外所得の階層別配分が推計される。以上の結果を都市人口と対照することによって第5表が得られる。

こうして得られた都市人口のカテゴリー編成について、アミンは次のような特徴づけをおこなっている (*Op. cit.*, pp. 42-46)。

- (1) 〈人民大衆〉：都市人口の56%を占め、1人当たり平均年収は9ポンドにすぎない（統計にあらわれぬ〈雑業層〉の収入を加味すれば10-12ポンドになり、都市の物価水準で、ようやく農村の〈人民大衆〉と同等の生活が可能という）。雇用は不安定であり、農村のこの層と同様に有効労働力の3分の1が雇用されているのみである。〈サブ・プロレタリアート〉はむろんのこと、〈召使〉、〈職人〉層においてもそれぞれ数万人が多少とも専門的な熟練によって相対的に安定的に雇用されているのみであり、あとの大部分は不熟練労働力として流動的である。こうして都市人口の50%は農村の〈人民大衆〉と同様に、「大量の失業、生活水準の持続的低下、急速な絶対的、相対的な数の増加、非人間化と政治的、社会的無関心」(*Ibid.*, p. 43)のもとにある。

なおアミンは、この層を前資本主義に起源をもつ小ブルジョワとみる見方を批判して、これらの層は直接には人口圧力によって生じた資本主義に起源をもつ寄生的な貧困層である点を強調している。

- (2) 〈プロレタリアート〉：都市人口のわずか10%を占めるにすぎない数の少なさと、〈人民大衆〉の年収の6倍という生活水準の相対的な高さなどが特徴。
- (3) 〈小ブルジョワ〉：都市人口の30%を占め、1人当たり120ポンドの年収をもつが、これは農村の〈中間層〉よりも高い生活水準を意味する。しか

もこの層の所得には職業外の農業所得である地代収入が寄与している。

- (4) 〈資本家、貴族階級〉：都市人口の3%を占めるにすぎないが、農村の〈特権階級〉と比べて拡段に高い所得水準をもつ(〈富農〉の10倍、〈農村の資本家〉とほぼ同じ)。

ここで注目されるのは、農村の階層分析と同様の方法によって、ここでも都市人口の半数を占めるぼう大な半失業の貧困層が検出されたことであろう。

しかも都市における階層間拡差は農村よりもはなはだしく、〈小ブルジョア〉、〈資本家、貴族〉層じたいがさらに農村に寄生しているという構造がうかびあがってくる。

そこで次にアミンによるエジプト資本主義の構造分析をみよう。

### III エジプト資本主義の構造分析

アミンによるエジプト資本主義の構造分析はさしあたり「都市ブルジョワの構造」分析としてはたされる。その都市ブルジョワの系譜は次のようにとらえられている (*Op. cit.*, p. 67)。

- (1) 第一期 (イギリス占領の1882年まで)：第三身分 Tier-Etats (商人、職人、知識層) が革命的であって、トルコ系貴族層に対抗していた時期。
- (2) 第二期 (1882年-1952年)：第三身分の退廃、消滅と外国ブルジョワの急成長。貴族層に起源をもつエジプト・ブルジョワの形成 (1920年創設のバンク・ミスルを中心とした1930年代以降のミスル・グループの成長)。
- (3) 第三期 (1952年のナセルのクーデター以降)：新国家の小ブルジョワ出身の幹部による旧ブルジョワ層との対決、外国資本の排除と貴族層の吸収を通じてのブルジョワ官僚階級 (*une caste bureaucratique bourgeoise*)、国家ブルジョワ (*bourgeoisie d'Etat*) への転化。

エジプト・ブルジョワジーを代表するミスル・グループについては、その地主的、貴族的、官僚的、外国資本との協調的な性格が強調される。また、グループの共同利益 (その主要部は織物工業にあるとされる) は、バンク・ミスルの取

締役会や高級幹部によって追求され、いわばエジプト・ブルジョワジー全体の利益を代表する性格をもち、この点が国家資本主義への移行を容易にしたとされる (Op. cit., pp. 76-84).

エジプト・ブルジョワジーの一貫した性格とされる〈集中〉 concentration については、第6表のようにまとめることができよう。アミンは、これらの指標とともに、各部門ごとの企業とその資本系列について固有名詞をあげて詳細に検討している (Ibid., pp. 89-131).

第6表 都市における諸産業部門の構造, 1958年.

		企業数	労働者数 (千人)	給与総額 (百万L.E.)	企業収益 (百万L.E.)	付加価値 (百万L.E.)
国家セク	スエズ運河		10	5.0	25	
	運輸, 電信		65	16.0	7	
	民事行政		375	77.1	18 <sup>1)</sup>	
工業	(抽出, 加工工業, ニ ネルギー, 水の配分)	3,557	280	47	40	87
	{ 国家資本主義	60	90	16	18	34
	{ 私的大企業	40	70	12	15	27
	{ 小企業	3,400	120	19	7	26
	(軽工業, 重工業合計)	3,386	263.2			97.9
軽工業	{ 織物業	746	117.1			45.0
	{ 農産加工業	1,411	60.2			24.4
	{ その他工業	767	37.0			9.3
	{ 修理工場	97	7.1			2.6
重工業	{ セメント, 建築材料	213	16.5			3.8
	{ 化学, ゴム	108	12.8			4.2
	{ 石油化学	3	3.4			5.5
	{ 金属	41	9.1			3.1
建築業, 公共事業 <sup>2)</sup>		300	90	8	10	18
	{ 大企業	30	55	5	8	13
	{ 小企業	270	35	3	2	5
交通		200	30	5	10	15
	{ 国家資本主義	5	10	1.6	4.0	5.6
	{ 私的大企業	15	10	1.6	4.0	5.6
	{ 小企業	180	10	1.6	2.0	3.6

商業	5,130	150	23	22	45
第1グループ	130	20	3	12	15
綿花商	50	7	1	4	5
輸出入商	50	7	1	4	5
卸売商	50	7	1	4	5
第2グループ	5,000	130	20	10	30
百貨店	500	30	5	5	10
その他商店	4,500	100	15	5	20
サービス業	780	60	10.0	5.0	15.0
大企業	30	15	2.6	1.3	3.9
小企業	750	45	7.4	3.7	11.1
金融業	90	40	7	23	30
国家資本主義	12	34	6	20	26
私的企業	78	6	1	3	4
伝統的産業	230,000	400			85
伝統的手工業	13,000	30			5
住宅関連	40				6
近代的手工業	65				12
運輸	65				12
小商業	135				35
サービス業	65				15
召使 <sup>3)</sup>	400	20			
自由業 <sup>4)</sup>	100	40			

〔備考〕 1) 国家専売の収益を計上。

2) 農村の現場，住宅関連職は除外。

3) 農村の召使は除く。

4) 内訳は医療（1万人），法律（2万人），会計士関係（3万人），建築家（2万人）など。

〔資料出所〕 Riad [13], pp. 46-58, p. 114 によって作成。

第6表からは，近代的部門のすべてにわたって，国家資本主義と私的大企業（1961年以降は国家資本主義に移行）のもとへの生産と資本の集中がみられることが，付加価値生産性，労働分配率からみた拡差構造として示されているといえよう。

これに第3表の労働力の階層編成を対照してみれば，都市の労働力の階層性とその部門内，部門間の格差とともに構造的に示されたものとみることもでき



第7表 都市と農村における国民所得、人口の変化、1882-1960年.

	1882	1914	1960	成長率		
				1882-1914	1914-1960	
農業所得	185	300	400	1.6	0.6	
非農業所得	108	205	737	2.0	2.9	
計：国民所得 (1958年価格. 百万 L. E.)	293	505	1,137	1.7	1.8	
農村人口	6.0	10.3	17.5	1.6	1.2	
都市人口	1.2	2.3	8.5	2.0	3.0	
計：総人口 (百万人)	7.2	12.6	26.0	1.7	1.7	
農村特権階級の所得		93	158		1.2	
都市特権階級の所得		44	203		3.5	
計：特権階級の所得 (1958年価格. 百万 L. E.)		137	361		2.2	
一人当たり所得 (1958年価格. L. E.)	40	40	44			
農村	人民大衆, 中間層		60	54		マイナス
	特権階級		600	845		
	全体の平均	80	80	78	停滞	停滞
都市	人民大衆, 中間層		19	12		マイナス
	特権階級		470	790		1.2
	全体の平均	30	29	23	停滞	マイナス

〔資料出所〕 Riad [13], p. 163 によって作成.

よう (本文では第3表と第5表の内容とはいっしょに展開されている). ただしアミンはこれ以上のたちいった検討をおこなっていない.

これまでみてきたような視角による分析は19世紀以来の統計にさかのぼって適用され, 歴史的な展開の中で位置づけられている. 第7表は国民所得の成長と配分を示すその総括表である. 非農業所得の発展, 都市化の進展, 特権階級 (特に都市のそれ) の所得の増大とともに, 農村と都市における階層分化の進展が確認されるであろう. さらに1人当たり所得の変化にみられるように, 所得の増加が人口増加によって相殺されるという意味での大衆の絶対的貧困化が示さ

れている<sup>7)</sup>。

### 結びにかえて

以上みてきたように、サミール・アミンの理論展開の出発点にはエジプトにおける〈人民大衆〉の絶対的貧困化の把握があった。

農村と都市における階級分析から出発して、農村人口の80%、都市人口の50%を占める、プロレタリアートとして把握されえぬ「寄生的」な性格をもつ半失業の〈人民大衆〉の存在を見出したアミンにとっての課題は、この層の存在を揚棄する展望を探ることにあつたといつてよいだろう。『ナセルのエジプト』の「主要モチーフ」(Op. cit.; p. 8)となっている「国家ブルジョワ」の規定もこのような見地からなされている (Ibid., pp. 240-243)。

西アフリカ、マグレブ諸国における同様の実態の分析をへて〈周辺資本主義構成体〉における大衆の〈限界化 marginalisation〉として『不均等発展』において重要な位置づけを与えられる概念 (Amin [3], pp. 166-167, pp. 208-214, 邦訳, 195-197ページ, 242-249ページ) は、このような当初の問題設定に対するアミンなりの解答であつたといえよう。多方面にわたるアミンの言及と理論展開をこのような視角から整理していくことは今後の課題としたい。

#### 【参考文献】

- [1] Abdel-Malek, Anouar, *Égypte, société militaire*, Paris: Édition du Seuil, 1962.
- [2] Amin, Samir, *L'accumulation à l'échelle mondiale*, Paris: Edition Anthropos, 1970 (野口裕 (他) 訳『世界資本蓄積論』柘植書房, 1979年, 野口裕・原田金一郎訳『周辺資本主義構成体論』柘植書房, 1979年, 原田金一郎訳『中心=周辺経済関係論』柘植書房, 1981年)。
- [3] \_\_\_\_\_, *Le Développement inégal; Essai sur les Formes Sociales du Capitalisme Périphérique*, Paris: Les Éditions de Minuit, 1973 (西川潤

7) 最近のエジプトの貧困層については El-Issawy [7] が興味深い分析をおこなっており、「貧困線以下」層を1974/75年で都市の3分の1, 農村の5分の2としている (Ibid., p. 12)。

- 訳『不均等発展；周辺資本主義の社会構成体に関する試論』東洋経済新報社，1983年）。
- [4] \_\_\_\_\_，山崎カヲル訳，『階級と民族』新評論，1983年。
- [5] Benot, Yves (イブ・ベノー)，片岡幸彦訳『自立するアフリカ；イデオロギーと現実』新評論，1981年。
- [6] Durelles, Y., "Structure et Développement de l'Économie Égyptienne," *Économie et politique*, n. 72, juillet-août 1960, pp. 36-53.
- [7] El-Issawy, Ibrahim, "Employment Inadequacy in Egypt," *The Technical Papers of the ILO / UNDP comprehensive Employment Strategy Mission to Egypt*, 1980, No. 3.
- [8] Hopwood, Derek, "Some Western Views of the Egyptian Revolution," in P. J. Vatikiotis (Ed.), *Egypt since the Revolution*, London: George Allen and Unwin Ltd., 1968, pp. 181-195.
- [9] 川本和孝「書評；A・アブドルマレク著『エジプト，軍事社会』，H・リアド著『ナセルのエジプト』』『アジア経済』第5巻第12号，1964年12月，所収，98-100ページ。
- [10] 三木亘・石田進・毛里興三郎「中東・北アフリカ研究入門」アジア・アフリカ研究所編『アジア・アフリカ研究入門』青木書店，1965年，所収，238-264ページ。
- [11] 西川潤「エジプト——試練に立つ“非資本主義”の道」『世界』第303号，1971年2月号，所収，163-184ページ。
- [12] O'Brien, Patrick, *The Revolution in Egypt's Economic System: From Private Enterprise to Socialism, 1952-1965*, London: Oxford University Press, 1966.
- [13] Riad, Hassan, *L'Égypte Nasserienne*, Paris: Les Editions de Minuit, 1964.
- [14] \_\_\_\_\_，「エジプトの国家資本主義」『世界政治資料』第184号，1964年2月，所収，1-24ページ。